

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-5437-9700

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成24年2月14日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかにホームページに掲載する予定です。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成24年2月14日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,608	△33.7	△1,118	—	△948	—	△3,813	—
23年3月期第3四半期	5,444	△9.7	△696	—	△889	—	△3,469	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △5,513百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △4,168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1,890.29	—
23年3月期第3四半期	△1,721.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,207	10,449	48.0
23年3月期	27,911	16,021	50.7

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 8,744百万円 23年3月期 14,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,080,076 株	23年3月期	2,079,146 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	62,427 株	23年3月期	62,427 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,017,381 株	23年3月期3Q	2,014,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 営業収益の状況	9
(2) 運用資産残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資産運用事業を取巻く環境は極めて厳しい状況が続きました。グローバルな投資環境においては、8月の米国債価格下げというショックに続き、ギリシアのみならず大国イタリアに到るまでのユーロ圏諸国の債務問題が深刻化して、ユーロ危機とも言われる混乱が生じました。それらの国々が発行する国債の価格下落により、欧州の銀行を中心に信用不安や信用収縮の動きが大規模に発生し、欧州発の世界的な景気後退が懸念され、株式を含む資産価格の世界的な下落に至りました。また、中国におけるインフレ懸念と一部の不動産価格の下落が、世界経済の先行き不安を更に強めることとなりました。その後、欧州中央銀行（ECB）による大規模な流動性供給や米国株式市場が比較的強い回復を示したことで、年末にかけて落ち着きを取り戻したものの、全体的な回復は鈍いものに止まりました。

日本国内の投資環境は、こうした世界的な市場の混乱による円高の更なる進行、円高によるデフレの継続や企業業績への影響に加え、日本企業が多く進出しているタイの大洪水の被害による業績への懸念、さらには大王製紙やオリンパスにおける不祥事も重なり、より厳しいものとなりました。日本の株式市場は薄商いの中で下落を続けて年初来安値（引値基準）を更新し、一時は8,300円台を切る水準まで売り込まれました。東証上場会社全体のPER及びPBRは、12月末時点でそれぞれ15.1及び0.7と歴史的な低水準にあります。粘り強い競争力やアジアを中心とした新興市場への本格的な展開、潤沢な手元資金を活用した積極的なM&A戦略の展開などを考慮すれば、日本企業が再評価されるべき水準にあるとも考えられますが、こうした観点は世界的なリスク回避の動きに埋没しておりました。

韓国株式市場の調整も厳しいものとなりました。欧州発の世界的な景気後退の影響は、外需への依存度が高い韓国経済に重大な影響が及ぶものと考えられて株式市場が大幅に下落すると共に、韓国ウォンも主要通貨に対して下落し、そのことが韓国からの海外資本の流出と更なる株価下落を招くこととなりました。当局は空売りの制限を発動するなどの施策を講じたものの、代表的な株価指数であるKOSPIは5月2日に記録した年初来高値から9月26日の安値まで、約25%という大幅な下落となりました。しかし、その後は韓国企業の業績への影響も限界のとの見方が広がって10月初旬以降は株価は回復傾向にあり、12月の北朝鮮での指導者死亡による影響も一時的なものに止まりました。韓国の子会社Cosmo Asset Management Co., Ltd.（旧Cosmo Investment Management Co., Ltd. 以下「コスモ社」）においては、株価の下落と韓国ウォンの円に対する急激な下落が重なり、円換算での運用資産残高は減少しておりますが、韓国内の大手機関投資家を中心とする顧客からは設定の申込みが解約を上回っており、運用成績も回復基調にあります。また、韓国国内での投資信託運用業につきましても、2月上旬には第1号ファンドの組成と販売に係る具体的な準備が進んでいることもあり、新年度以降の同社の業績は改善するものと考えられます。なお、韓国投資信託委託業ライセンス取得に伴い、Cosmo Investment Management Co., Ltd.はCosmo Asset Management Co., Ltd.に商号を変更しております。

変動率の大きい市場の動きにより、世界的に多くのファンドが運用成績の悪化と運用資産の減少に直面することとなりましたが、当社グループにおいてもSPARX ASIA Capital Management Limited（以下「SPARX Asia社」）の運用するマクロ戦略が運用停止シクレジット戦略がスピンオフするに至りました。当社グループが一体となって推進する“OneAsia戦略”において、同社が中核的な役割を担うという基本戦略は不変であります。同社固有のビジネスの状況等を勘案した結果、当第3四半期連結会計期間において同社株式について計上されている「のれん」の全額を減損処理するのが適当との判断に到りました。

こうした厳しい経営環境と業績の低迷を踏まえ、更なる固定的経費の削減が必要と認識し、東京のオフィス移転による不動産費及び関連費用の削減、一部上級幹部も含む人員削減と役員を中心とする報酬カットによる人件費の大幅な圧縮、業務フローの見直しによる効率化の推進などの施策を既に決定済みであります。これら施策による損益分岐点の改善効果は、来年度以降の業績に明確に反映することになります。また、収入面においては、9月に組成に到りました「合同会社東北早期復興支援ファンド1号」の更なる発展や再生可能エネルギー事業への投資スキームの提供等が新たな可能性を切り開くと期待される一方、日本株及び韓国株を中心とするアジア株式の調査・運用の体制は資産運用業界において十分な競争力を維持しておりますから、運用品質や商品開発力の向上に対するグループ一体となった取組みが、運用資産残高の回復に結びつくものと考えております。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末における運用資産残高は、平成23年3月期末比で、金額ベースで1,749億円減、比率で26.0%減の4,976億円となりました。なお、減少のうち、為替レートの変動による減少が327億円、その他株式市場の変動等による減少が879億円、とそれぞれ分析しております。

また、当社グループの営業収益は、(i)残高報酬が前年同期比18.8%減の30億7百万円となりました。この要因は前述のとおり運用資産残高が減少したことに加え、ファンド・オブ・ファンズ戦略やマクロ戦略・クレジット戦略等の報酬料率が比較的高い運用資産の残高が減少又は消滅した事により、残高報酬料率（ネット・ベース）が0.61%と前年同期0.70%に比べて低下したことにあります。また(ii)成功報酬は、前年同期に比べてコスモ社から生じる成功報酬が減少した等により、同68.0%減の4億52百万円に止まりました。(iii)その他収益は、第2四半期連

結会計期間にディールアレンジメント収入があったものの、同54.3%減の1億49百万円となりました。これら(i)(ii)(iii)により、営業収益は同33.7%減の36億8百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、主に成功報酬に連動する賞与の減少による人件費の低下に加え、支払手数料及び事務委託費等の経費削減に努めた結果、同23.0%減の47億26百万円となりました。

この結果、営業収益の減少が大きく影響し、営業損失は11億18百万円(前年同期は6億96百万円の営業損失)、経常損失は9億48百万円(前年同期は8億89百万円の経常損失)となりました。

さらに、当第3四半期連結累計期間において、のれん減損損失22億71百万円、経営構造改革関連損失2億12百万円を特別損失として計上したため、四半期純損失は38億13百万円(前年同期は34億69百万円の四半期純損失)となりました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり四半期純損失であるため、これによる影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,659	7,376
有価証券	1,959	548
信用取引借証券担保金	—	98
前払費用	99	87
未収入金	24	10
未収委託者報酬	246	250
未収投資顧問料	1,292	591
未収還付法人税等	340	9
預け金	525	525
繰延税金資産	1	1
その他	134	157
貸倒引当金	△1	—
流動資産計	13,281	9,658
固定資産		
有形固定資産	156	30
無形固定資産		
ソフトウェア	32	21
のれん	6,338	2,770
無形固定資産合計	6,370	2,792
投資その他の資産		
投資有価証券	7,676	5,299
長期貸付金	12	11
差入保証金	369	351
繰延税金資産	10	56
その他	46	18
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	8,102	5,726
固定資産計	14,629	8,549
資産合計	27,911	18,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引貸証券受入金	—	98
1年内償還予定の社債	—	4,900
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払手数料	188	105
未払金	640	227
未払法人税等	671	424
賞与引当金	0	143
経営構造改革関連損失引当金	—	75
海外子会社役員税務関連損失引当金	108	101
繰延税金負債	—	5
その他	95	29
流動負債計	6,704	6,111
固定負債		
社債	4,900	1,500
繰延税金負債	184	15
その他	101	130
固定負債計	5,186	1,646
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	11,890	7,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,435	12,443
資本剰余金	14,295	14,302
利益剰余金	△7,566	△11,380
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	14,725	10,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△931	△1,916
為替換算調整勘定	370	△266
その他の包括利益累計額合計	△561	△2,183
新株予約権	95	102
少数株主持分	1,761	1,603
純資産合計	16,021	10,449
負債・純資産合計	27,911	18,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	876	786
投資顧問料	4,242	2,672
その他営業収益	326	149
営業収益計	5,444	3,608
営業費用及び一般管理費	6,140	4,726
営業損失 (△)	△696	△1,118
営業外収益		
受取配当金	89	72
受取利息	177	161
投資事業組合運用益	15	—
有価証券売却益	16	2
負ののれん償却額	74	74
為替差益	—	4
雑収入	11	28
営業外収益計	384	344
営業外費用		
支払利息	150	103
有価証券売却損	—	18
為替差損	419	—
社債発行費	—	25
雑損失	9	26
営業外費用計	578	173
経常損失 (△)	△889	△948
特別利益		
投資有価証券売却益	53	—
過年度損益修正益	23	—
その他	6	—
特別利益計	83	—
特別損失		
子会社清算損	—	28
投資有価証券売却損	212	46
投資有価証券評価損	72	—
関係会社株式売却損	147	—
経営構造改革関連損失	126	212
のれん減損損失	1,523	2,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
過年度損益修正損	16	—
特別損失計	2,157	2,558
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,963	△3,506
法人税、住民税及び事業税	284	170
過年度法人税等	△22	0
法人税等調整額	△19	△9

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
法人税等合計	243	161
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3, 206	△3, 668
少数株主利益	262	145
四半期純損失 (△)	△3, 469	△3, 813

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,206	△3,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△1,021
為替換算調整勘定	△936	△823
その他の包括利益合計	△961	△1,844
四半期包括利益	△4,168	△5,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,150	△5,435
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△78

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

当第 3 四半期連結累計期間の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期		当第 3 四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
残高報酬	3,704	68.0	3,007	83.4
成功報酬	1,414	26.0	452	12.5
その他	326	6.0	149	4.1
営業収益合計	5,444	100.0	3,608	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

・ 残高報酬

残高報酬料率（ネット・ベース）の推移は以下のとおりです。

区分	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.70%	0.61%

(注) 残高報酬料率（ネット・ベース）＝（残高報酬－残高報酬に係る支払手数料）÷ 期中平均運用資産残高

(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループの当第 3 四半期運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に拘らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	平成22年12月	平成23年12月
Cosmo Asset Management Co., Ltd.	70.1%	70.1%

① 投資対象別の当第 3 四半期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資対象	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
日本	2,169	2,138	2,143
韓国	2,628	2,447	2,357
アジア全域	530	516	475
合計	5,329	5,102	4,976

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。

② 平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間
当社グループ合計	6,130	5,849

(注) 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。

③ 成功報酬付四半期末運用資産残高及び比率の推移

		平成22年12月	平成23年12月
当社グループ合計	残高(億円)	3,512	2,791
	比率(%)	55.3	56.1

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■投資対象が日本となる運用資産残高の内訳

当第3四半期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
日本株式ロング・ショート投資戦略	588	595	588
日本株式長期厳選投資戦略	221	212	212
日本株式中小型投資戦略	1,072	1,050	1,058
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	241	232	233
その他	46	48	50
合計	2,169	2,138	2,143

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■投資対象が韓国となる運用資産残高の内訳

当第3四半期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	137	130	127
韓国株式一般投資戦略	343	319	301
韓国株式集中投資戦略	97	94	89
韓国株式アクティブ運用戦略	2,050	1,903	1,839
合計	2,628	2,447	2,357

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。

■投資対象がアジア全域となる運用資産残高の内訳

当第3四半期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
アジア株式投資戦略	172	161	118
その他	358	355	356
合計	530	516	475

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成23年12月末運用資産残高は速報値となっております。